



証人喚問でみえたもの

1 「安倍政権の体質改善が必要」佐川氏喚問

片山善博さん早稲田大学教授

聞き手 編集委員・尾沢智史

2018年3月28日13時08分

証人喚問でみえたもの

行政府の元官僚を、国会が証人喚問するのは、異例です。しかし今回は仕方なかったと思います。佐川氏は、国会で虚偽の答弁をしていた可能性が高い。公文書改ざんへの関与も疑われる。立法府が証人喚問という手段をとるのはやむをえないでしょう。

今回の証人喚問で、佐川氏が「刑事訴追の恐れがあるから答弁を控えたい」を連発しましたが、改ざん前の書類をいつ見たかなど、刑事訴追と関係ないことまで証言拒否しているように見えました。

首相や夫人の関与についても、与党議員の「指示はありませんでしたね」という質問に「ございません」と証言。そのやりとりからは指示以外の働きかけの有無はわからない。非常に巧妙な出来レースのような印象を受けました。

不明な部分が多いままである以上、今後、証人喚問をもっと幅広く行い、問題の解明を進めるべきです。真実を明らかにするための作業工程と位置づけ、いろいろな人を呼べばいい。

一つ問題なのは、証人喚問が、取り調べのようなイメージを持たれていることです。呼ばれるのは証人であり、犯罪被疑者ではない。証人喚問されただけで、悪いことをしたかのような印象を持つことを私たちも改めるべきです。

今回の佐川氏の証人喚問は、他の官僚に影響を与えるという別の側面があると思います。官僚たちは「ああはなりたくない」と思うでしょう。どんなことがあっても国会でうそはつかない、文書の改ざんはしない、という意識変化をもたらす効果はある。

その一方で、事なかれ主義の人も増えるでしょう。官邸に逆らえば飛ばされるけれど、迎合しても何かあればつるしあげられる。なるべく何もしないほうが得だとなってしまう。官僚は優秀な人材の集まりですが、最近の雰囲気はみな及び腰で、投げやりになっていると聞きます。国民にとっても、政権にとっても大きな損失です。

政治主導は、もともと官僚主導に対するアンチテーゼでした。国民の信託を受けた政治が、国民の利益のために官僚を従わせるというのは間違っていない。ところがいまは、政権擁護や、安倍首相や周辺が好む政策への同調があまりにも強すぎる。官邸に反論したり、別の選択肢を示したりするだけで、にらまれ、冷遇される。最近、霞が関の人と話すと、萎縮し、言いたいことが言えない感じがします。政治主導というより、政治支配になっている。

これは、自民党というより安倍政権の体質が大きい。霞が関をこうしたかったんですか、と安倍首相に聞いてみたい。官僚にのびのびと仕事をさせ、丁寧に合意形成するのが本来のあり方です。体質改善が必要だと思います。（聞き手 編集委員・尾沢智史）

2 「佐川氏の沈黙、逆に国民の疑念深めた」

田原総一朗さん

聞き手・中島鉄郎

2018年3月28日06時32分

証人喚問でみえたもの

テレビの怖さは情報が言葉だけではないことです。言葉以上に、表情、声音、身ぶりなど全てが情報として視聴者に届けられるのです。とりわけライブで流れる証人喚問はその要素が強く出ます。

NHKや民放各局が流した佐川宣寿・前国税庁長官の喚問中継を見た国民は、「この人は事実を何か隠している」と感じたのではないのでしょうか。映像の中の彼がそれを雄弁に伝えていたと思います。

証言に立った佐川氏の表情を見て、二重三重にもよろいを身につけ「完全武装」でのぞんでいるような印象を受けました。これ以上、身をおいた官僚の世界からも孤立したくないし、官邸の信頼も失いたくない。そのためにどう答えるべきか。戦略を固め、そこから逸脱しないという覚悟を決めた表情に見えました。

その通り、証言の間も、これまでの国会証人喚問の歴史で時折見られたような、動揺したり、困惑したりする姿を見せることはありませんでした。「刑事訴追を受

ける恐れがあり、答弁を差し控えさせていただきたい」を連発し、何ひとつ明らかにしないまま終わりました。

ただ、「訴追が理由ではなく、都合の悪いことはしゃべらないのではないかと追及されるほど沈黙を貫いたなかで、安倍首相や昭恵夫人、官邸などの指示や関与について、その根拠も示さず、断定的に否定したのは異様に感じました。それもあって、結局その場をしのぐという国会での短期的戦略は成功したかもしれませんが、意図とは逆に、国民の間では、土地売買や決裁文書改ざんに、官邸の何らかの関与があったのかもしれない、という疑惑を深めてしまったと思います。彼にとってはマイナスの効果です。安倍政権はこれで幕引きをはかりたいでしょうが、自民党の中でも今日で終わりと考える人は少ないでしょう。

朝日新聞が決裁文書の改ざんを報じて以降、テレビのワイドショーや情報番組はこのネタに時間をさき、大きく取り上げてきました。国民の関心が高く、視聴率が稼げるからです。各社の世論調査でも、安倍政権の支持率は急落し、自民党への信頼も揺らいでいます。昭恵さんの国会招致を望む声も少なくありません。小泉進次郎氏は「平成の政治史に残る大きな事件」とまで語るなど、党内から批判も強くなってきています。

そんな中で、証人喚問を見て国民がいつそう深めた疑念が政権の支持率をさらに下げ、自民党への信頼も揺らぎ続けるような状態になるなら、これ以上党にダメージを与えず不信感を取り除くためには何をすべきか、という動きが出てくるでしょう。私は、昭恵さんの国会招致などが現実味を帯びてきてもおかしくないと思います。（聞き手・中島鉄郎）

官僚とは「国民のため」か「己のため」か

駒野剛（朝日新聞2018/03/29朝刊コラムから）

2018年3月29日05時00分

（前略）



1948年大蔵省入省、国税庁長官を異例の3年間も務めた官僚がいた。6年前に亡くなった磯邊律男だ。東大法学部在学中に学徒出陣で陸軍士官となり、敗戦後、故郷に戻ったが「食えないので」大蔵省の試験を受けた。縁あって、この人の最晩年、何度か杯を交わし、話を聞いた。

国税庁や金融畑を長く歩み、多くの大事件に遭遇した。国税庁査察課長時代に代議士田中彰治の脱税、銀行局総務課長で富士（現みずほ）銀行の不正融資、国税庁調査査察部長に戻って、中曽根康弘元首相の有力支援者だった殖産住宅会長の脱

税、翌年証券局審議官で日本熱学粉飾決算……。付いた異名は「大蔵省の事件屋さん」。

そして75年7月に東京国税局長になって直面したのがロッキード事件である。

米航空機メーカーから旅客機や軍用機の選定を巡って、巨額の賄賂が行き交い、前首相田中角栄ら受け取った政治家や、商社首脳らが処断された大型疑獄事件だった。

立件は容易ではなかった。事件の表面化が米議会発だった上、政財界のトップらの犯罪だ。捜査着手に検察が腹を固められない中、東京国税局が動き出す。大物右翼で、資金力をテコに政界中枢に食い込んだ、ロッキード社の代理人、児玉誉士夫。磯邊は部下に児玉の所得を調べさせる。

当時、法務省刑事局参事官で、その後、東京地検特捜部検事となって事件解明に関わった堀田力さんは「この人ほど部下の信望を集め、検察から信頼された国税幹部はいない」と磯邊を語る。国税局の動きは捜査当局の決意を促す呼び水になっていく。

76年2月24日、国税局査察部と特捜部は、児玉の自宅など27カ所を家宅捜索する。米国での発覚から20日ほどの電撃的な着手で突破口が開く。

児玉金脈について磯邊は「戦後の残滓（ざんし）」「おかしいおかしいと思いつながら手をつけられなかった問題」と考えていた。査察の前日、東京・大手町にあった国税局に、査察官ら約300人を集めた。「この事件を解明できるかどうか、税務の威信がかかっている。徹底的に追及しよう」。そして加えた。「責任は私が取る」。時の蔵相は角栄の盟友、大平正芳元首相である。査察官らのむせび泣きが聞こえた。



磯邊の巨悪追及への執念の根っこには戦争体験があった。終戦間際、砲兵隊を率いて鹿児島県薩摩半島にいた。配備された4門の大砲に砲弾はわずか72発。撃ち続ければ数分でなくなる。どうやって戦うか、上官に問うと「いざというときには、うなるほどの砲弾が来る」とごまかされた。

なぜか。「軍人は自分の階級を上げることしか関心がなく、国や国民のためにどうあるべきか考えなかったからだ」。だから、うそや不正を許さぬことが国民のためであり、生き残った己の使命と考えた。

「正義なんてありますか」。私の問いに「ある」と断言した。しかし、正義は所与のものではない。追求してこそ得られる。

先日、富士山麓（さんろく）にある磯邊の墓を訪ねた。肩書などは記されず、ただ、「やすらぎ」と刻まれていた。そんな大蔵官僚もいた。今は昔のお話である。

（編集委員）

誰が納得するのか “佐川証言”幕引きどころか完全墓穴

この記事は日刊ゲンダイが2018/03/28-29日二日間に渡って特集したものです。デジタル版から引用しました。平易な解説と当を得た評論で定評ある論調です。時間の経過と共に忘れられる恐れがありますので、転載をします。

そんなに安倍官邸が怖いのか、芝居じみた与党質問とどうしようもない佐川証言

世間の関心を集めた27日の証人喚問はとんだ猿芝居だった。森友学園への国有地貸与と売却に関する財務省の決裁文書改ざん問題をめぐり、改ざん当時の理財局長だった佐川宣寿前国税庁長官に対する証人喚問は、真相解明とは程遠いゼロ回答。完全に肩透かしだった。

佐川氏は衆参両院の予算委員会で4時間超の尋問を受けたが、改ざんに関わる質問には一切応じずじまい。焦点は改ざんを知っていたか、誰がどのような動機でいつ誰に指示したのか、改ざんの目的は安倍首相夫妻についての記載を削除するため

か——だが、佐川氏は「刑事訴追の恐れ」を50回以上も連発して証言を拒否。改ざん前の決裁文書に記載された昭恵夫人の名前を見た時の印象さえ答えなかった。

ゼロ回答の流れをつくったのは、金子原二郎参院予算委員長に続いて尋問に立った自民党の丸川珠代議員だ。

「佐川さん、あるいは理財局に対して



佐川氏は補佐人の黒田弁護士(右)にたびたびヘルプ要請 / (C) 日刊ゲンダイ

安倍総理からの指示はありませんでしたね」「安倍総理夫人からの指示もありませんでしたね」「官房長官、官房副長官、総理秘書官からの指示はありましたか」「麻生財務相からの指示はありましたか」などと矢継ぎ早に質問を浴びせ、佐川氏から6連発の「ごさいませんでした」を引き出した。打ち合わせでもしていたかのように、息がピッタリとあった絶妙な掛け合いだった。



質疑は何度もストップ (C) 日刊ゲンダイ

元経産官僚の古賀茂明氏はこう言う。

「予想されたことですが、自民党側は佐川氏の証言をうまく使って、安倍首相夫妻や官邸の関与はなかったという印象づくりに成功したと思います。丸川議員が総理、官房長官、財務相の指示がなかったかと畳み掛け、否定答弁を引き出す“あうんの呼吸”でうまくやりました」

あまりにもミエミエの稚拙で異様な口封じと与党のヤラセ質問の数々。多くの国民がげんなりし、「ここまでやるかよ」と驚愕している。こんな子供だましで官邸と昭恵の関与を否定して、いよいよクロは決定的

佐川氏の証言は矛盾だらけだ。

改ざんに関する尋問には「いつ、どのように認識したかにつきましては私が捜査の対象であり、刑事訴追を受ける恐れがございますので答弁を差し控えさせていただきたい」の一点張り。それでいて、疑惑のド真ん中にある安倍夫妻や官邸の関与については「総理や総理夫人の影響というのがあったとは全く考えていません」「官房や官邸などからの指示はございません」「理財局の中で対応したということであります」などと全面否定する証言を繰り返し、官邸と昭恵夫人を徹底的に守る姿勢を貫いた。

「行政の信頼を揺るがすようなことになりまして、本当に国民の皆さまに大変申し訳ないと思っております」とは口先ばかり。国会と国民を愚弄するにも程があるが、子供だましの無理筋でボロを出さないのは至難の業だ。「森友問題に関する総理答弁の作成に財務省が全く関わらないという状況はあり得ません。佐川氏は総理や官邸からの指示、協議、相談の類いはなかったと証言しましたが、理財局の起案を課長が官邸に届けるとも話していた。当然ですが、答弁のすり合わせはしっかり行われていたということを示唆しています」（与党関係者）

佐川氏がたびたびヘルプを出した補佐人の熊田彰英弁護士にしたって、安倍政権との距離の近さを指摘される人物だ。

野党議員から「補佐人の方はこの事案にあたって与党関係者や政府関係者との接触はありましたか」と問われた佐川氏は返答に窮し、熊田氏に助言を求めた。そして、ようやく口にしたのが「ないということです」の一言。語るに落ちる。

熊田氏は京大法卒の元検事で、法務省刑事局や東京地検特捜部で勤務。手堅い仕事ぶりで評価されていたという。2014年に弁護士に転身し、小渕優子元経産相の政治資金規正法違反事件、甘利明元経産相の口利きワイロ疑惑などを担当し、不起訴に持ち込んだ腕利きである。

安倍官邸の関与への疑惑、不信は高まる一方だ。偽証、矛盾のオンパレード。専門家が指摘する茶番答弁の数々

「総括的に見て疑惑が深まるだけの茶番劇だったと言わざるを得ない」

27日の証人喚問を見た元検事の落合洋司弁護士は、佐川証言をこう切り捨てたが、これがまっとうな見方だろう。

「一貫して主張していたのは、土地取引は不動産鑑定に基づいていて何の問題もなく、政治家の圧力もなかったが、決裁文書の改ざんが起きた。当時の担当局長として頭を下げるけれども、刑事訴追の恐れがあるから何も答えません、という姿勢です。要するに（私には）改ざんする動機はないとほめかしつつ、刑事訴追の恐れがあるから答えませんと。全く支離滅裂でしょう。その一方で、安倍首相や昭恵夫人、官邸らの関与については〈なかった〉と言い切っていた。こうした佐川証人の姿は、国民から見れば〈どれほどヤバいことをやっていたのか〉と思ったのではないか」（前出の落合洋司弁護士）

佐川氏は他にも、国有地売却当時の理財局長だった前任の迫田英典氏から「一切、引き継ぎを受けていない」と言いながら、「首相、官邸の指示はなかった」と断言。過去の答弁で森友問題の「関係資料を勉強」し、昭恵夫人らの関与も「影響もなかった」と強調する一方で、関係資料に目を通した時期さえも証言拒否していた。

「偽証」の疑いが浮上したのは共産党の宮本岳志議員が尋問に立った時だ。昨年2月の衆院予算委で「交渉記録は廃棄した」との答弁の真偽を追及され、「財務省の文書管理規則を理財局に確認した」なんて苦し紛れの言い訳をしていたのだが、当時、理財局長だった佐川氏は宮本議員に対してこう言っていた。

〈財務局と学園側の交渉記録につきまして、委員からのご依頼を受けまして確認しましたところ、近畿財務局と森友学園の交渉記録というのはございませんでした〉依頼を受けてわざわざ「確認」したという答弁は何だったのか。もはや佐川証言は「完全墓穴」。この政権のオシマイも近い。

落ち目の政権のために佐川が罪を背負う理由と浅はかさ

「どういう経緯で、誰が指示したのか答えていないので（真相は）明らかになっていない。それはまあ、まさに裁判で……」

佐川氏の口からそんな言葉が漏れたのは、4時間にも及ぶ証人喚問が終わりに近くなった頃だった。おそらく今後の刑事訴追を覚悟している本音が思わず漏れたのだろうが、理解不能なのは今の安倍政権に果たして、そこまで忠誠を誓う必要性や価値があるのかということだ。

安倍政権は今や内憂外患の極みだ。裁量労働制拡大をめぐる厚労省のデータ捏造や、今回の決裁文書改ざんで国民の信頼はガタ落ち。外交でも、北朝鮮問題では米朝急接近でカヤの外だ。「100%共にある」と持ち上げてきたトランプ政権には、鉄鋼、アルミの追加関税を適用される始末。アベノミクスの頼みの綱である株価も2万円割れ寸前で、政権末期のニオイがプンプンだ。「佐川さんは淡々と事実を話せばよかったのに〈責任はひとえに私にあります〉と強調。問題をすべて理財局に押し込んで、官邸や財務省幹部に火の粉が及ばないようにした。罪を背負って安倍政権に恩を売れば、最後は守ってくれると踏んでいるのでしょう。役所を辞めても安倍政権への服従意識が染みついている。政権擁護と自己保身がミエミエで、“佐川バッシング”が再燃することになる。実に浅はかだったと思いますね」（政治評論家の森田実氏）

たとえ世論批判を浴びても今さえ我慢すれば、退職金ももらえるし、新たな天下り先も確保できるかも――。そんな思惑なのかもしれないが、日本の憲政史上、最低、最悪と言われる政権のために「魂を売った」と言われても仕方がない。

「幕引きシナリオ」崩壊で安倍支持率はさらに急落

27日の記者会見で菅官房長官は、文書改ざんについて佐川氏が官邸からの指示を否定したことで、「官邸側は何もしていなかったから、（関与は）なかったということだ」としたり顔で語っていた。佐川氏を証人喚問に差し出すことで今度こそ森友問題の幕引きをしようと躍起だったわけだが、完全に裏目に出た。

「告発を受けている身であり、答弁を控えさせていただく」と繰り返す佐川氏のしかめっ面を見て、留飲を下げた国民はまずいなさう。

政治ジャーナリストの鈴木哲夫氏はこう言う。

「今回の証人喚問で、〈佐川氏は説明責任を果たした〉と納得した国民はほとんどいないでしょう。支持率の急落は到底免れない。そもそも、最近の支持率下落は、森友問題だけが原因ではありません。1年半前には安保法を強行し、直近では裁量労働制拡大をめぐるデータ不正問題もあった。数の力で押し通す『安倍1強』のおごりが積もり積もって、国民の不信感を増幅させているのです。もともと政権に肯定的な意見を持っている層からも『安倍退陣』を求める声が出始めています」
そうでなくても、内閣支持率は急落している。ANNが24、25日に行った世論調査では、32・6%に下落。先月から11・7ポイントも下げた。つるべ落としは必至で、いよいよ“危険水域”の20%台が見えてくる。

共産党の小池晃参院議員が「これでは喚問の意味がない！」と憤ったのも当然で、野党は佐川氏に続いて国有地売却の決裁権者だった迫田氏や、元首相夫人付で森友サイドと財務省の橋渡し役を担った経産省出身の谷査恵子氏、安倍側近の今井尚哉首相秘書官の証人喚問を求めている。もちろん、疑惑の中心にいる昭恵夫人の喚問が必要なのは言うまでもない。世論も同調するだろう。そうなれば安倍政権はますます窮地に追い込まれる。

■それにしても佐川にここまで忖度させる狂乱政権、断末魔の異様

理財局長時代を彷彿とさせる強気の証言を続けた佐川氏だが、声を詰まらせた瞬間があった。立憲民主党の逢坂誠二衆院議員が森友学園への国有地売却時の責任者は当時理財局長だった迫田英典元国税庁長官だったと指摘し、「証人喚問を受けるということを理不尽だと思わないのか」「被害者に見えてならない」と迫ったシーンだ。全体の奉仕者である公僕の矜持が頭をかすめたのか。佐川氏をこうまで政権忖度マシン化させた背景には、2014年に設置された内閣人事局の弊害がある。官邸が霞が関の審議官級以上の約600人の人事を握り、官僚の生殺与奪権を握っている。現実には安倍政権に逆らう官僚は出世の道を断たれ、モミ手でスリ寄る人間は重宝されてきた。しかし、この問題の本質は制度自体にあるわけではない。元凶は1強におごり、人事権を笠に着た安倍政権による恐怖支配だ。

「現在の政治状況は事実上の独裁が成立しています。民意のチェックを受けない独裁者が悪いことでも平然とやりたい放題やるという意味もありますが、もっと問題なのは独裁者による指示がなくても周りが意向を忖度し、勝手に動いてしまうこと。独裁者は手を染めない。だから真相が見えてこない。佐川氏の証言がすべて本当なら、まさに今がそういう状況であることの証しになるのではないのでしょうか。安倍政権の倫理観はものすごく、決定的な有罪の証拠がない限り、何をやってもいいという感覚になっている。恐怖政治を葬り去らない限り、行政の崩壊は止まらないと思います」（古賀茂明氏＝前出）

公文書改ざんで民主主義の根幹を破壊し、疑惑隠しの総選挙を打った安倍政権には正統性もない。究極のデタラメ政権の悪あがきをこれ以上見過ごしたら、この国は共倒れする。盗っ人に防犯方法を聞く与党議員の劣化に国民は啞然

文書改ざん問題を「平成の政治史に残る大事件」と評し、「真相解明に与党野党は全く関係ない」と、自民党の“エース”小泉進次郎筆頭副幹事長は語っていたが、証人喚問で尋問した自民党議員からは、そんな勇ましさは全くうかがえなかった。

あろうことか、麻生財務相が「文書改ざんの最終責任者」と断じる佐川氏を相手に、再発防止策について“お伺い”を立てたのだ。

参院予算委で丸川は、「再発防止のために何が必要だと思いますか」「書き換えが二度と起こらないよう、再発防止に欠かせない、真相の究明に資する証言をお願いしたい」と尋ね、衆院予算委では石田真敏議員が「再発防止、どうやっていけばいいのか、これはみんなですっかり考えていかなければならない課題」と神妙な面持ちだった。盗っ人に“防犯方法”を聞いているようなものだ。

そもそも、真相解明せずに、どうやって再発防止策を打ち出そうというのか。質問時間の浪費もはなはだしい。

「見当外れの質問をしたのは、〈安倍自民党もしっかり調査しているぞ〉とアピールすることが目的だったのではないか。今回の証人喚問で分かったのは、真相を明らかにするには国会に中立的な立場の第三者委員会などを設置し、徹底調査するほかないということ。結局、自民党議員らが向いている方向は『国民』ではなく『安倍政権』ということなのでしょう」（鈴木哲夫氏＝前出）

安倍に対する歪んだ忠誠心から、国会でトンデモ質問をして物議を醸した青山繁晴参院議員や和田政宗参院議員。安倍が敵対視する前川喜平前文科次官の講演をめ

ぐって文科省に圧力をかけた赤池誠章参院議員、池田佳隆衆院議員もチルドレンだった。自民党議員の劣化に、国民も啞然とさせられるばかりだ。

■今後、佐川に適用される罪状と財務省の命運

それにしてもだ。国権の最高機関である国会が証人喚問を行ったにもかかわらず、国有地の取引に関わる国家公務員の違法行為の疑いについて何ら真相解明に迫れなかったのだから情けない。こうなったら、残された手段はひとつ。今こそ司法の出番だ。「佐川証人は結局、決裁文書の改ざんも、国有地取引の経緯についても何も語っていません。（捜査中とされる）大阪地検特捜部の心証としては『相当マズイことをやっていたのではないか』と考えても不思議ではない。改ざん行為はかなり早い段階で始まり、共謀や企てがあった可能性もある。国政調査権では限界があると分かった今、世論から〈刑事司法で解明するべき〉との声が高まるのも必至でしょう」（落合洋司弁護士＝前出）

佐川氏は売却時の理財局長ではなかったにもかかわらず、安倍や昭恵夫人は全く関係がないと言い、改ざんに関わったのは「理財局だけ」と強調していた。特捜部の捜査によって今後、佐川証言を覆すような新たな証拠が次々と出てきたら「偽証罪」で即アウト。虚偽公文書作成の罪も視野に入ってくる。

そうなれば問題は佐川氏個人の問題じゃ済まない。霞が関で我が世の春を謳歌していた旧大蔵省は1998年に発覚した「ノーパンしゃぶしゃぶ事件」がきっかけで、金融行政部門が切り離されて現在の金融庁ができた。当時と同じで「解体論」が再燃するのは避けられないだろう。すでに今回の改ざん問題では、与野党幹部からは財務省を解体、細分化して新たに「歳入庁」の設置を求める声が公然と出始めている。

公文書改ざんという国民を愚弄する不祥事を犯しながら財務省が組織防衛に走るのであれば、国民の理解は到底得られない。

あとがき

ニュースは時間の経過で古くなる。新鮮さが本質である。

片山善博さんと田原総一郎さんの記事は朝日新聞デジタル版からの引用です
駒野剛さんの記事は朝日新聞2018/03/29朝刊オピニオンから前半を略しての引用です。同時代に生きた者として全くの同感で拙稿を書くには及ばずそのまま残したい記事です。

田原総一郎さんが仰る通り映像を通しの判断も可能ですが絶対多数の権力をバックにした政権には握りつぶされる可能性があり危機感を持ちます。

日刊ゲンダイの記事も参考になります。然し政権には無視され放しです。このまま政権の都合のよい「ケジメ」がつけられたら独裁体制は確立されてしまいます。年金を削られても何も言えない国民になってしまいます。小選挙区制のもとで民主主義の原理は働かないことがはっきりしてきました。世界的に独裁色が強まるのが21世紀なののでしょうか？あるいは断層が崩れるようなパラダイムシフトが起こるのでしょうか？

ベストピアはカイロスを目指していますが暫くはネオスにならざるを得ません。あまり目に触れられない記事を紹介していきます。